

論文 (Article)

幼稚園の第三者評価制度に関する研究

——韓国に見るその効用と課題——

A study on accreditation systems for kindergartens
- The effectiveness and tasks in Korea -

朴 信永
Park Shinyoung*

摘 要

韓国のすべての幼稚園に対して法令上、第三者評価が義務づけられている。これについて、それが確立するまでの経緯および背景を含めて概観し、その効用と課題を検討した。効用としては、教師の専門性が向上し幼児教育の質の改善、幼稚園経営の合理性および透明性のアップ、教員間の連携を取ることの重要性が再認識されること、などがあった。また、課題としては、幼稚園教師が評価の必要性について認識はしているものの理解不足から漠然とした不安をもち、業務量が増えることの負担感が強いこと、書類中心の評価から幼稚園訪問中心の評価へ転換する必要性、各地域の特性や、学級の規模と数に配慮した評価指標の開発といったことが考えられた。

キーワード： 幼稚園、韓国、第三者評価

1. はじめに

本稿は、韓国で2007年に始まった第三者評価制度（以下、原語表記に従い、幼稚園評価と称する）、特にその経緯および現状を把握し、その効用および課題について整理するものである。

韓国では、2007年、全国公立・私立幼稚園100カ所を対象にモデル評価（示範評価）が、2008年から2010年まで全国幼稚園（約8300カ所）を対象に国家水準の評価が実施された。幼稚園評価は三年を周期としているので、2011年から2013年にかけて第二周期目の評価が行われることとなる。

一方、日本では、近年、保育・幼児教育の評価制度の法制化が進んでいるが、評価の法制化・制度化には懸念される問題や課題も多い（垂見、2010など）。平成22年度学校評価ガイドラインによれば、自己評価は、「各学校の教職員が行う評価」、学校関係者評価は「保護者や地域住民等の学校関係者などにより構成された評価委員会等が自己評価の結果について評価することを基本として行う評価」、第三者評価は、「学校とその設置者が実施者となり、学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者

により、自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ、教育活動その他の学校運営の状況について専門的な視点から行う評価」とある。平成19年に改正された学校教育法および同法施行規則において、自己評価の実施と公表が義務づけられ、学校関係者評価は実施と公表が努力義務とされたが、第三者評価については特に定められていない。

本稿では、韓国のすべての幼稚園に対して法令上義務づけられている幼稚園評価について、制度として確立する経緯と背景を含めて、概観し、その効用と課題を検討する。また、評価の制度化について議論を重ねている日本の動向を踏まえつつ、韓国における今後の課題を提示する。

2. 韓国の幼稚園評価制度の成立

幼稚園評価制度開始の直接的な背景 韓国の幼児教育の始まりは、1897年、日本人子女のための釜山幼稚園の設立である（チェジェファ、2010）。当初は、富裕層の子弟対象にとどまっていたが、教育法の制定、幼稚園教育課程領の施行などを経て、幼稚園教育が定着し始めた。1980年代の経済的成長や母親の就業の増加、核家族化の進行、早期教育の拡大によって幼児教育の必要性および重要性が強調されるにつれ、幼稚園数が増大し、多くの幼児が幼児教育を受けることができるようになった。ここに幼稚園就園率の大きな上昇をみたのだが、急激な量的膨張は幼児教育の質的な低下を招いてしまうことともなった。このため、幼児教育機関の質的改善を期して国家水準で幼稚園に対する体系的な評価システムを構築したのである。2007年に始まった幼稚園評価制度の目的は、幼稚園の運営を総合的に点検・モニタリングすることにより、幼稚園のアカウンタビリティを高め、幼児教育について公教育化の強化を行うことと質的水準の向上を図ることである（ソンヨンジュ、2011；チェジェファ、2010など）。

幼稚園評価に関する法律的背景 幼稚園評価の法制化に先立ち、1995年5月31日、「教育改革方案（ママ）」が発表され、1997年には初等・中等教育法の改正を通して地方教育行政機関評価および学校評価に対する法律的基盤が整えられた。その後、大韓民国教育科学技術部が市・道教育庁に対する評価を、各市・道の教育庁が管轄内の学校に対する評価を実施し、2000年からは、毎年実施されてきた評価を隔年実施とした。ユヒョンスク（1998）は、国家水準の学校評価が必要になった理由として、以下の4つを挙げている。第一は、学校教育に対する説明責任の重要性が強調されたこと、第二は、学校教育の質および効果を高める取り組みを日常的に展開できるような雰囲気醸成するため、である。第三は、各学校が現在どのような水準であるか点検し、改善に向けた支援体制を整える必要があるということ。学校評価を通して、国家および地方レベルでの政策開発のための基礎資料をえることとされる。第四に、各学校内外の積極的な情報共有を促し、学校の問題点に関する情報交流を通して解決方法を

導き出すためである。このような初等・中等教育段階の学校評価の実施を前に、幼児教育段階にも評価制度を導入する必要性が訴えられた。そこで2004年、幼児教育法が制定され、その第19条において幼児教育機関評価の法的根拠が示されることとなった。その内容は下記の通りである。

幼児教育法第19条（評価）

第1項 教育科学技術部長官は、幼児教育を効率的に行うため必要に応じ幼稚園の運営実態等に対する評価を実施することができる。

第2項 第1項の規定による評価の対象、基準、手続き、評価結果の公開等に関する必要事項は大統領令で定める。

韓国の幼稚園には、施設・教師・教育課程および会計等、幼稚園運営全般について幼児教育法、私立学校法、学校保健法、財務会計法等の法的規定が適用され、基本的な質の管理が行われている。しかし、幼稚園が学校として、より質の高い教育を提供し、国家の政策と符合する幼稚園運営管理を強化していくようにするために国家水準の幼稚園評価が求められたのである。教育科学技術部の幼稚園評価便覧（2007）によれば、幼稚園評価の目的として次の4点が示されている。第一、幼児教育の全領域に対する質の水準を見極め、幼稚園の運営実態に対する情報収集のため。第二、現在、韓国で行われている幼稚園教育の長所と短所を把握し、評価の結果に基づき幼児教育の発展のための方法を模索するため。第三、幼稚園が必要としている資料、情報、設備、行政や専門家による指導・助言等の情報を担当管轄機関や教育研究機関に提供し、専門的指導・助言を幼稚園に行うため。第四、教育科学技術部、市（道）教育庁などで教育政策を策定するのに必要な基礎資料を提供し、政策を立案するためである。

また、幼児教育法に基づいた幼児教育法施行令には、下記のように第19条に監督指導（supervision）、第20条に評価の対象、第21条に評価の基準、第22条に評価の手続き等が定められている。

第19条 監督指導（supervision） 教育科学技術部長官と教育監は幼児教育法第18条第2項による監督指導を行うときは、毎学年度監督指導の対象・手続き・項目・方法および結果処理等に関する詳細な計画を策定し、監督指導の対象幼稚園に予め通知しなければならない。

第20条 評価の対象 幼児教育法第19条第1項による幼稚園に対する評価は国立・公立・私立幼稚園を各々その対象とする。

第21条 評価の基準 幼児教育法第19条第1項による幼稚園に対する評価は次の各事項を基準とし実施する。

1 予算の編成および運用

2 幼稚園の施設・設備

3 教育課程の編成・運営および教授・学習方法

4 教職員の人事管理および福利厚生

5 その他、教育科学技術部長官が必要だと認める事項

第22条 評価の手続き等

第1項 教育科学技術部長官は毎年度が始まる前までに幼稚園評価に関する基本計画を策定し評価対象の幼稚園に通知しなければならない。

第2項 教育科学技術部長官は、幼稚園評価を行う場合、書面評価・訪問評価および総合評価の方法をとり、質問紙調査や関係者面談など多様な方法を用い、評価対象の幼稚園に対する教職員、当該幼稚園の児童および保護者等の反応を調べ、その結果を評価に反映しなければならない。

第3項 教育科学技術部長官は、評価の結果を公開しなければならない。

第4項 教育科学技術部長官は、評価の効率的な実施のために評価委員会を構成、運営することができる。

以上のような法整備を経て、2007年、教育科学技術部は「幼児教育の質的水準向上のための幼稚園評価基本計画」を策定し、妥当な評価項目および効果的な評価方法を模索するとともに、評価体制を構築するためモデル評価を実施した。全国から参加を申し出た公立・私立幼稚園各50カ所、計100の幼稚園を対象にモデル評価を実施した。

3. 韓国の幼稚園評価の実際

幼稚園評価の一斉導入に先立って実施されたモデル評価では、モデル評価委員会を立ち上げ、書面評価、訪問評価、そして保護者満足度調査などを実施した。モデル評価委員会は40名の委員で構成され、2007年10月18日～11月2日まで12日間に亘り参加幼稚園に対して書面評価と訪問評価を行った。訪問評価時は、評価委員は本人の居住地以外の幼稚園に配属されるよう配慮され、2008年より正式に実施される市・道教育庁主管の幼稚園評価において使用される評価項目および評価便覧の適用可能性を検討した。その後、モデル評価の成果に基づき修正・補完が行われ、全国の幼稚園を対象に幼稚園評価が実施されることとなった。修正・補完された具体的な内容としては、書面評価の場合、書類による確認評価を避けることにより幼稚園現場の評価に対する負担を軽くすること、幼児教育の過程と結果を反映した総合的な運営実態を把握することなどがある。

全国の各幼稚園に配布されている幼稚園評価便覧には、幼稚園評価の目的や実施根拠、詳細な計画、評価項目、結果の活用案などが含まれている。下記は教育科学技術部の幼稚園評価便覧（2008）に示されている幼稚園評価の手続きおよび過程、評価項目である。

幼稚園評価の手続きおよび過程 幼稚園評価は大きく3つの段階で構成されている。

(1) 評価準備段階

- ① 評価申請： 幼稚園評価を実施する幼稚園による申請書提出。
- ② 評価委員会構成： 評価委員は、教育科学技術部の選定基準に基づき地域教育庁が選定する。その選定基準は、現場経験のある教授、教育経歴が10年以上の教員である。
- ③ 評価委員会の事前協議： 評価に関する基本的な計画を立てる。
- ④ 評価便覧の送付および、各地域教育庁における自己評価方法の研究開発
- ⑤ 幼稚園教師研修： 1－2日間（1日は5－8時間の研修）実施。主な研修内容は次の通りである。ア．評価の目的と目標。イ．評価指標の理解。ウ．評価結果の活用。エ．評価報告書の作成。オ．優秀幼稚園事例の発表。
- ⑥ 評価委員研修： 1－2日間（1日は5－8時間の研修）実施。主な研修内容は次の通りである。ア．各領域別評価指標の説明。イ．評価報告書の作成要領。ウ．評価の推進方向。エ．評価便覧の説明。オ．書面評価を通した模擬評価および評価指標の開発趣旨。

(2) 評価実施段階

- ① 自己点検： 自己点検準備→自己点検実施→自己点検報告書作成→自己点検結果活用の過程がある。幼稚園評価実施段階の初めに、幼稚園評価便覧に示されている評価指標・要素・基準により、幼稚園自体がその運営と教育活動全般を点検し、評価する。幼稚園は自己点検運営委員会を構成し、自己点検計画を立て自己点検を実施し報告書を作成する。各園の自己点検は各園の自律性を認識させ、教育における改善を促す過程でもある。
- ② 書面評価： 幼稚園の自己点検報告書評価→運営計画評価→教育計画案評価の過程がある。評価委員が幼稚園の自己点検報告書に基づき、評価対象の幼稚園を十分理解し、1次的な評価を行う。また、訪問評価時、確認したり追加で集める必要がある資料について検討を行う。
- ③ 訪問評価： 評価対象園到着→評価準備→授業および自由選択活動観察→給食観察→関連資料の検討および関係者面談→評価委員会議→評価報告書作成の過程がある。評価委員たちがチーム別に評価対象の幼稚園を訪問し書面評価を通して評定して資料に基づいて最終的に公正に評価することを目的としている。

(3) 結果処理段階

- ① 訪問評価結果通知： 市・道教育庁による総合的報告書作成および配布が行われ、対象幼稚園を支援したり、優秀幼稚園を表彰したりする。
- ② 各幼稚園による評価報告会の開催

以上のような評価の3段階は、次に示す幼稚園評価項目に基づいて点数化され、優

秀幼稚園に対する行財政上の差別支援および単位学校改善のための基礎資料として使われている。もちろん、幼稚園評価はその結果が日常の保育実践に反映され、各教員の指導や運営上のスキルに活かされてこそ意味を成すといえる。これについて、ジョンテッヒ（2004）は、市道教育庁による学校評価の結果活用方法として以下の3点を挙げている。第一、学校教育計画策定に反映する。第二、優秀事例を発掘し一般化する。第三、学校経営方法の構想に反映する等の学校改善を図る。幼稚園評価結果の活用としては、①幼児教育の質の改善および経営改善のフィードバック資料とする、②財政支援などインセンティブを提供する、③幼稚園の評価への参加状況および結果を公開する、④優秀事例を発掘し、拡散する、といったことが考えられた（チェジェファ、2010）。評価を本当に生きたものとしていくには、保育計画（Plan）→保育実践（Do）→自己評価・外部評価（Check）→保育の改善（Act）という循環するサイクルを意識した評価が行われる必要がある。

幼稚園評価項目（以下、原語表記に従い、幼稚園評価指標と称する） 幼稚園評価指標は、共通指標と各園別指標で構成されている。共通指標は教育課程、教育環境、健康・安全、運営管理の4領域、14評価項目、28指標で構成されている。幼稚園別指標は市道教育庁の特色事業を反映し作成され、評価指標数は全体の20%である。例えば、地域によっては、終日の幼児教育プログラムが含まれている。各指標の詳細は表1、2の通りである。

表1. 幼稚園評価の共通指標

評価指標	評価項目	評価指標
1. 教育課程 (65)	1-1. 教育計画の適切性 (15)	1. 教育計画案の作成および活用 (5)
		2. 幼児教育に適切な教育内容・活動の選定 (10)
	1-2. 教育と運営の適切性 (15)	3. 統合的教育と運営 (10)
		4. 教育活動内容のバランス (5)
	1-3. 教授－学習方法の適合性 (20)	5. 幼児教育に適切な教授・学習方法の使用 (10)
		6. 教師－幼児の質的相互作用 (10)
	1-4. 評価の適切	7. 幼児の発達状況の記録および活用 (10)
		8. 教育課程の評価の実施および結果の活用 (5)
2. 教育環境 (45)	2-1. 教育環境の適合性 (25)	9. 室内教育環境の適合性 (10)
		10. 室外教育環境の適合性 (10)
		11. 幼児発達水準に適合した施設・設備 (5)
	2-2. 教材・教具の適合性 (20)	12. 幼児の発達水準と課題に適合した教材・教具の具備および活用 (10)
		13. 教材・教具の体系的な管理および保管 (10)
3. 健康・安全 (40)	3-1. 健康管理の適切性 (15)	14. 幼児の健康指導および管理 (5)
		15. 施設・設備の清潔な管理 (10)
	3-2. 栄養管理の適切性 (10)	16. バランスのとれた給食・間食の実施および食習慣の指導 (5)
		17. 食材料の衛生的管理および使用 (5)
	3-3. 安全管理の適切性 (15)	18. 安全教育の実施および事故の対策 (10)
		19. 施設・設備の安全な管理 (5)

4. 運営管理 (40)	4-1. 教職員の人事 および福祉の適切 性 (10)	20. 教職員の人事規定の保有および遵守 (5)
		21. 教職員の福祉規定の保有および支援 (5)
	4-2. 予算編成およ び運用の合理性 (10)	22. 予算・決算書の作成および公開 (5)
		23. 政府の支援金の予算編成および使用の妥当性 (5)
	4-3. 家庭および地 域社会との連携 (10)	24. 多様な父母教育および家庭との交流 (5)
		25. 地域社会の人事・資源の活用および広報 (5)
	4-4. 園長の運営に おける専門性 (10)	26. 教育課程の質の向上のための努力 (5)
		27. 園長のリーダーシップ (5)
保護者の満足度 (10)		28. 保護者の幼稚園運営に対する満足度調査結果 (10)
計		200

表 2. 幼稚園別指標例

評価領域	評価項目	評価指標
5. 終日制の運 営 (20)	5-1. 終日制の運営 (20)	29. 終日制の運営のための基本施設・設備の具備 (5)
		30. 終日制のプログラムの適切性 (10)
		31. 終日制の教師の確保 (5)
6. 教育政策事 業 (20)	6-1. ファミリーデ ーの運営 (10)	32. ファミリーデー運営計画の適切性 (5)
		33. ファミリーデー運営の適切性 (5)
	6-2. 幼稚園の特色 事業 (10)	34. 幼稚園の特色事業計画の適切性 (5)
		35. 幼稚園の特色事業運営の適切性 (5)

「共通指標」は、どのような地域および教育方針の幼稚園であれ、幼稚園の質的水準の維持のため基本的に備えなければならないとされる指標で構成されている。逆に言えば、幼稚園の類型および規模、地域別の評価指標については配慮されていない。最低限の評価指標による評価で最大限の成果を得るためには、各幼稚園側の自主的努力とともに、評価委員の専門性の発揮が望まれていると考えられる。

4. 韓国の幼稚園評価の効用とその課題

幼稚園評価に関する韓国国内の研究としては、幼稚園評価体制の開発に関する研究（ヤンオクスン、2002；チャンミョンリン・イキスク・キムヤンブン、2000）や、幼稚園評価の導入と実施に関する教員の意識調査研究（キムソンソプ、2003；シンソルジュ、2005；キムギョンチョル・キムアンナ、2008）、幼稚園評価を経験した幼稚園教師と評価委員を対象にした面接調査研究（カンスギョン、2009）などがある。これらを参考にしながら、効用と課題について考えてみたい。

まず、効用について、ソンヨンジュ（2011）によれば、私立幼稚園教師 203 名を対象とした調査の結果、国家水準幼稚園評価の結果が各幼稚園にもたらす効果について、

「効果がある」とする答えが8割を超えていた。韓国の幼稚園評価の効用としては以下のように7点を挙げることができる。第一、幼児教育プログラムおよび環境を見直すことによって教師の専門性が向上し、幼児教育の質を改善することである。第二、評価の観点から幼稚園の全体的な体制を整備することによる幼稚園経営の合理性および透明性のアップにつながることである。第三、評価の過程をととして幼稚園に対する全体的な視点をもつことができ、教員間の連携を取ることの重要性が再認識されることである。第四、学校評価の一環として国家水準の評価を実施したことにより、幼稚園現場に対する對外認識度および理解度が改善されることである。第五、幼稚園を選択する主体である保護者に対して幼児期の特性を反映した体系的で有用な情報を提供することができる。第六、教育科学技術部は幼稚園の実態に基づいた合理的な政策を策定および推進することができ、幼児教育の公教育化をより積極的に進めることができる。第七、子どもたちは各々の発達に適した幼児教育サービスを受けることが可能になる。

2008年より全幼稚園を対象に国家水準の幼稚園評価が行われ4年が経った今、その効用と課題を考えてみる時期に来ているともいえるが、近年、「評価」の意味は多様性および対象の深みを追求する面が強調され、固定された基準に合わせて行われる評価ではなく、多様な社会文化的特性や問題意識に敏感に行われる評価、また複雑な状況に対してより多方面から深く理解しようとする評価へと発展しているという（イジンヒ、2006）。このような評価の観点で韓国の幼稚園評価を捉えると、各地域の特性や、学級の規模と数を配慮した評価指標の開発が望まれる。例えば、各市の幼稚園は学級の規模が大きいのに比べ、町（村）の幼稚園の71.2%は一つの学級に園児が6～10名しかいない（チョンゲヨン、2008）。このように町（村）の幼稚園の園児数と学級数が減っていく中で、韓国の国（公）立幼稚園の66.6%が1学級であり、その70%が町（村）地域にあることを勘案すると評価に対する各教師の課題意識にも差があると思われる。ここでは、大都市の規模の大きい幼稚園から町（村）の小さい幼稚園の教師と評価委員を対象に面談調査を行ったカンスギョン（2009）の研究をもとにして、韓国の幼稚園評価の課題を挙げることにする。

第一、幼稚園教師は、評価の必要性について認識してはいるものの、評価に対する理解不足から漠然とした不安をもち、業務量が増えることへの負担感が強い様子が見られた。3年に1回行われる評価であるが、今までの業務に評価業務が加えられ二重の負担を感じている教師が多かった。負担感を軽減し幼児教育の質の改善につなげるためには、評価過程を支援してくれる補助教師の派遣など行政的な支援体制とともに、評価結果の活用の明確化が必要であろう。

第二、書類中心の評価から幼稚園訪問中心の評価へ転換する必要性が教師と評価委員の両方から指摘された。評価委員側からすると、決められた期間中、複数の園を訪問しなければいけない現実があり、一つの園をじっくり観察し現場の先生と話し合う余裕はないと思われる。じっくり現場を観てほしいと願う教師の立場も理解できるが、

見せるための評価、評価のための評価から脱皮する方法の模索も必要といえよう。

第三、教師および評価委員両方から、地域や学級規模を考慮した評価体制が望ましいという声が出ていた。地域や学級規模の多様性を勘案した評価報告書作成の支援など、地域別、クラス別状況も勘案した融通性ある評価が求められている。そのためには、評価委員会が各幼稚園の状況を十分把握し、議論することをふまえ、評価の観点を整理していく過程も必要であろう。評価を実施するに当たって、現場や評価委員を支援する体制を十分整えていくことが求められる。

4. おわりに

平成 20 年度の日本の学校関係者評価の実施率をみると、国立大学附属幼稚園の 83.7%が実施しているのに対し、公立幼稚園が 47.7%、私立幼稚園は 24.3%の実施率であった。平成 22 年度文部科学省委託「幼児教育の改善・充実調査研究」として行われた、私立幼稚園の学校評価における第三者評価調査報告書（平成 23 年 3 月、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構）によれば、自己評価が義務化されているにもかかわらず実施率が 78.8%、学校関係者評価の実施率は 41.0%であったという。また、同研究のアンケート調査から私立幼稚園における学校評価への取り組みを充実させるには園長が理解しているだけではなく、主任や中堅教員対象の学校評価に関する研修会の実施が必要であるとされている。すなわち、第三者評価については「学校運営に関する専門性」、「幼児教育に関する専門性」が求められており、「相当の時間、実際の保育場面の観察」を行うことを含めた手法により、「園の課題を明確にし、方向性を示してくれる評価」、「負担のかからない評価」が保育現場では求められていた。

山崎（2010）によれば、第三者評価基準は、子どもを中心とした保育環境整備が、実質的にどのようになっているかを評価するものであり、第三者評価と保育の質との関連やそのあり方を考えていく必要があるという。韓国における幼稚園の第三者評価は国家レベルで行われるため、強制的な側面が強く、受動的な評価から能動的で主体的な評価への方向転換の必要性が認識される。子どもの存在あってこそその評価に生まれ変わるとともに、評価のための評価にならないことを願うものである。

■引用・参考文献

- チャンミョンリン・イスク・キムヤンブン（2000）幼稚園模擬評価を通した幼児教育評価モデル研究（委託研究）．韓国教育開発院．
- チャンミョンリン（2007）幼稚園評価の必要性および推進．教員教育．23（3）．229-243．
- チェジェファ（2010）国家水準学校（幼稚園）評価に対する教師の認識と改善意志．建国大校教育大学院修士論文．40-58．
- ファンジョンギョ（1989）学校自己点検評価の意義と発展．第 6 回全国評価セミナー資料．中央教育評価院．
- イジンヒ（2006）幼児教育プログラム評価の多様性と深みに関する探索．幼児教育研究．26（4）．

261-282.

- ジョンゲヨン (2008) 幼稚園学級規模の適切性に関する研究. 梨花女子大 schools 大学院博士論文.
- ジョンテッヒ (2004) 市道教育庁学校評価の実態および発展. 2004 年市道教育庁学校評価研修資料 (研究資料). 韓国教育開発院.
- カンスギョン (2009) 幼稚園評価過程と指標に対する教師と評価委員の認識. 梨花女子大 schools 大学院博士論文. 132-155.
- キムギョン Chol・キムアンナ (2008) 国家水準幼稚園評価に対して教師と園長が感じる恩恵と難しさ. ヨリン幼児教育研究. 13 (6). 41-67.
- キムソンソプ (2003) 私立幼稚園長の機関評価に対する認識. 淑明女子大 schools 教育大学院修士論文.
- 教育科学技術部 (2007) 幼稚園評価便覧.
- シンソルジュ (2005) 幼稚園評価認証に対する教員の認識に関する研究. 成均館大 schools 教育大学院修士論文.
- ソンヨンジュ (2011) 幼稚園評価に関する教員の認識調査. カトリック大 schools 教育大学院修士論文. 29-39.
- 垂見直樹 (2010) 保育・幼児教育における評価制度の現状. 近畿大学九州短期大学研究紀要. 40. 37-46.
- 山崎晃 (2010) 保育をめぐる「評価」. 保育学研究. 48 (1). 76-91.
- ヤンオッスン (2002) 幼児教育機関総合評価認定制モデル開発. 創志社.
- ユヒョンスク (1998) 初中等評価体制. 教育行政学研究. 16 (1). 33-71.
- 財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 (2011) 私立幼稚園の学校評価における第三者評価調査報告書. 平成 22 年度文部科学省委託「幼児教育の改善・充実調査研究」テーマ「幼稚園における学校評価の推進の在り方」.